	平成27年度予算案を反映した 福知山市の当面の中期財政見通し
平成27年2月25日 全議員協議会資料 財務部財政課	



目次

Page 1

概要	2
平成26年10月推計からの主な変更点	3
『市町村の姿の変化に対応した交付税算定』を反映	4
実質的な地方交付税総額への影響	5
特殊事情① 総合的な治水対策事業	6
特殊事情② e-ふくちやま事業の民間移譲	7
特殊事情①②を反映した中期財政見通し	8
特殊事情③-1 4年制大学【H32以降定員充足率10割】	9
特殊事情①②③-1を反映した中期財政見通し	10
特殊事情③-2 4年制大学【H29以降定員充足率8割】	11
特殊事情①②③-2を反映した中期財政見通し	12



概要

Page 2

平成26年10月に公表した「平成26年度 中期財政見通し」では、平成25年度決算、26年度予算を基礎に、平成27年度以降は特殊事情を考慮し今後の財政収支等を推計しました。平成26年度の地方財政対策等を反映した推計でしたが、平成26年度中に打ち出された本市の今後の重要事項について、反映できていない要素もありました。

今般発表した平成27年度予算案および26年度に方針決定された大規模な継続的事業を盛り込み、中期財政見通しを時点修正します。

■ 目的

- 平成26年度中に方針決定された継続的大型事業の影響を普通会計に反映させ、その中期的な影響を試算し、普通会計の収支と基金残高等を推計する。

■ 期間

- 平成27年度から平成36年度まで

■ 算定基礎

- 地方財政状況調査に準じた普通会計ベース
- 平成27年度予算を反映し、28年度以降は特殊事情を踏まえそれぞれ増減要因を考慮
- 平成27年度地方財政計画および「市町村の姿の変化に対応した交付税算定」を反映して推計
- 消費税率は8%で推計（10%引上げ時の配分方法等が不明であるため）
- 扶助費の伸び率は平成25年度決算を参照し年率 1.4% としている。

平成26年10月推計からの主な変更点

Page 3

項目	10月推計	今回推計
H27予算	H25決算と、H26予算から 特殊事情を除いて推計	H27予算案で計上
歳入項目全般	H26地方財政対策及び H27地方財政対策仮試算(8月) を基に推計	H27地方財政対策を基に推計
普通交付税の合併算定替 特例加算措置の縮減	H26算定で示された『支所に要する 経費』の拡充のみ反映	『市町村の姿の変化に対応した普通 交付税の算定』方針に基づき推計
災害復旧・防災関連	国府市協調の 総合的な治水対策 反映せず	国府市協調の 総合的な治水対策 反映
e-ふくちやま	民間譲渡は織り込まず	民間譲渡を織り込む
市立4年制大学	反映せず	「公立大学法人による運営シミュ レーション」を参照し反映

『市町村の姿の変化に対応した交付税算定』を反映

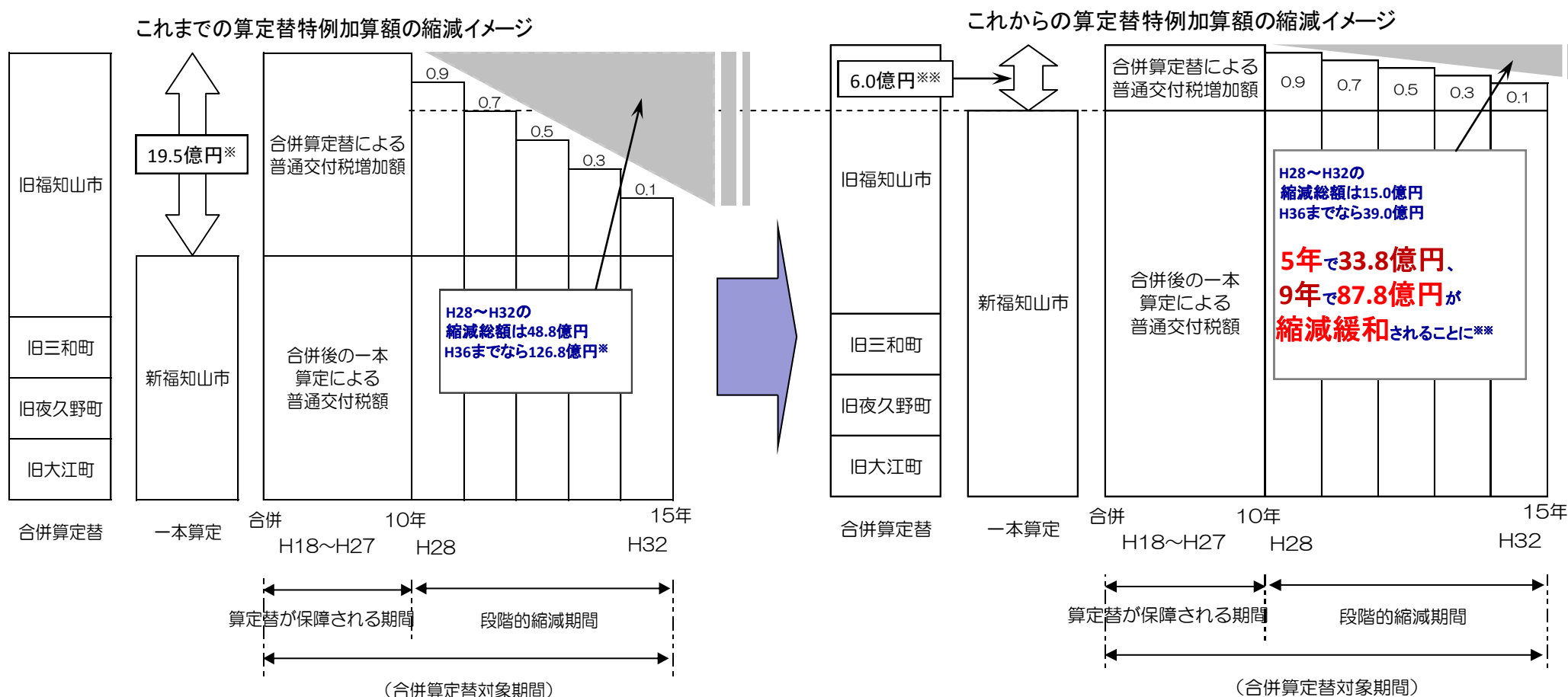
Page 4

「合併算定替え」の特例加算額は特例期間が終了すれば、段階的に縮減します。（福知山市の場合平成28年度から縮減期に入ります。）

しかし、合併に伴って面積が拡大したことで、消防署や出張所を各地に維持するための経費や、ごみ収集・運搬に掛かる費用などがかさんでいることを踏まえ、総務省において交付税の算定方法が見直しされ、こうした実情が反映されることになりました。

一連の見直しは平成26年度から5年程度かけて実施され、これに伴う合併市町村への影響額は6700億円程度と見込まれており、**見直しが完了すれば、合併算定替え終了に伴う交付税の減少は、全国で、見直し前の9500億円から2800億円程度（約3割）に抑えられる**計算となることが、総務省から示されました。

ただし、このうち、「支所に要する経費」（全国で3463億円、福知山市では5.5億円）分はすでに10月推計に織り込んでいます。



<注記> ※算定替特例加算額19.5億円は、平成25年度の普通交付税算定による実績数値ですが、厳密には算定年度ごとの基準財政需要額等によってこの理論的な加算額は変動します。このため、将来にわたる影響額はあくまで単純化した概念として記載したものです。 ※また、これからの縮減イメージ（右図表）に示した6.0億円も、H25の加算額19.5億円をもとに単純計算したものです。

実質的な地方交付税総額への影響

Page 5

出典：H27.2.18 総務省配布資料

資料5

市町村の姿の変化に対応した交付税算定について(案)

基本的な考え方

平成の合併により、市町村の面積が拡大する等市町村の姿が大きく変化。このため、合併後の市町村の実情を把握した上で、合併時点では想定されていなかった財政需要を交付税算定に反映。

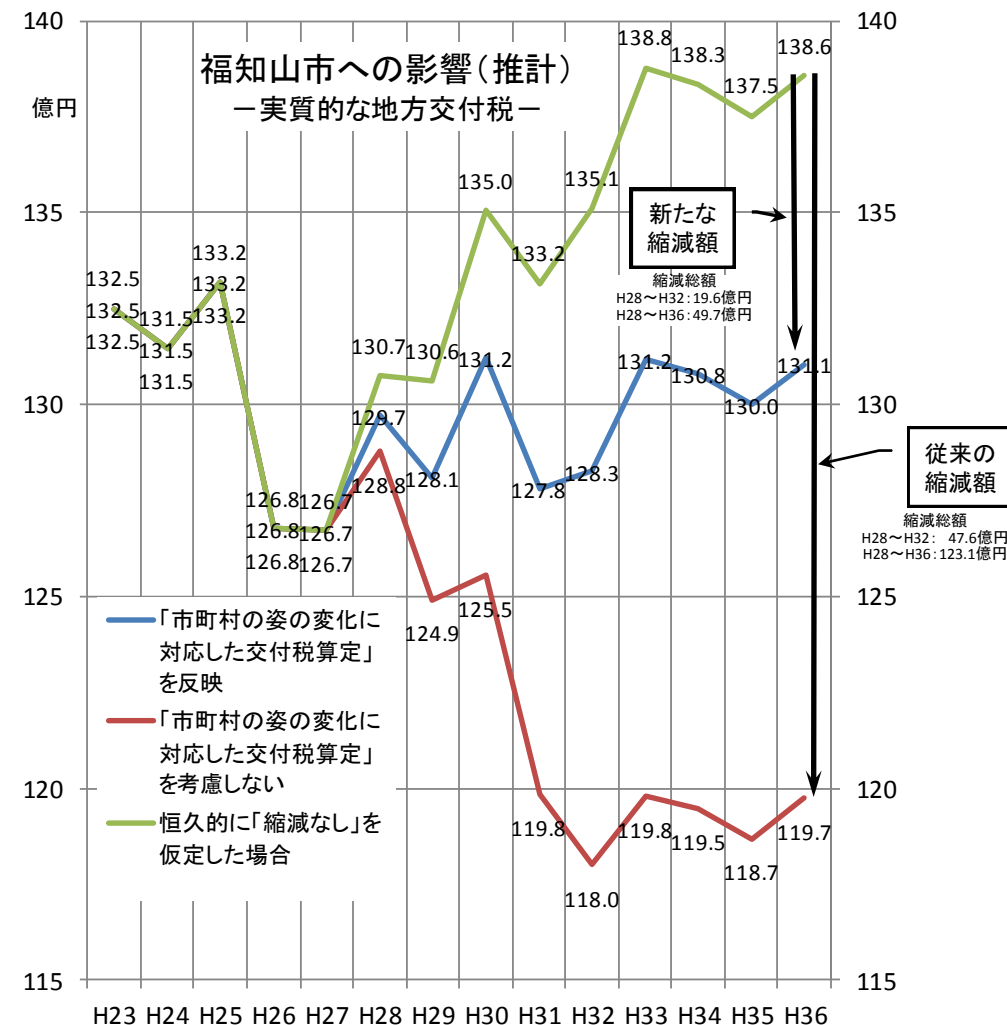
➤ 以下の項目について、平成26年度以降5年程度の期間で見直しを行う。

- ①支所に要する経費の算定
- ②人口密度等による需要の割増し
- ③標準団体の面積を見直し単位費用に反映

➤ 具体的な見直し内容は下記のとおり

年度	費目	見直し内容	影響額(合併団体)
H26～ H28	地域振興費	・支所に要する経費を加算	3,463億円
H27～ H29	消防費	・標準団体の出張所数等を見直し ・旧市町村単位の消防署・出張所に要する経費を加算 ・人口密度による補正を充実	1,000億円程度
	清掃費	・標準団体の経費を見直し ・人口密度による補正を新設	
	地域振興費	・離島、属島の増嵩経費を反映(消防、清掃分)	
H28 以降	保健衛生費 小中学校費 徴税費等	・標準団体の経費を見直し ・下記の経費について、人口密度による補正を新設・充実 (例)検診等に要する経費、給食センター、徴税に要する経費、公民館等	700億円程度
	上記以外の費目	・標準団体の面積の見直しを踏まえて単位費用を充実等	1,500億円程度
合 計			6,700億円程度

[財政課注]当初総額で9500億円が縮減廃止とされていましたが、これにより9500-6700=2800億円の減額にとどまる見通しです



『市町村の姿の変化に対応した交付税算定』により、一本算定で普通交付税が底上げされます。上のグラフは平成27年度当初予算と、特殊事情を織り込んだ前提で、福知山市の歳入歳出の推移に基づき影響を反映したものです。新しい算定により、従来の算定による縮減額と比べて約4割の縮減に抑えられていることが分かります。

特殊事情① 総合的な治水対策事業

Page 6

総合的な治水対策事業 市事業費117.6億円
 (一般会計31.6億円、下水86億円)
一般財源負担総額 51.2億円(H27~H56=30年間)
(H32からは年平均2億超の負担が続く)

(単位:百万円)

項目	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
歳入	71	310	767	947	729	322	100	100	100	100
国庫補助金	32	109	268	325	238	86				
普通交付税	2	6	18	39	64	81	100	100	100	100
市債	37	195	481	583	427	155				
歳出	101	345	860	1098	926	538	349	349	349	349
普通建設事業費	96	327	804	974	714	258				
負担金	5	17	49	99	149	174	211	211	211	211
公債費	0	1	7	25	63	106	138	138	138	138
収支差引	△30	△35	△93	△151	△197	△216	△249	△249	△249	△249

特殊事情② e-ふくちやま事業の民間移譲

Page 7

e-ふくちやま事業 H30年度末に会計閉鎖、H31年度に完全民間移譲

一般会計54.0億円(H27～H40)

一般財源負担総額 **32.7億円**(H27～H40=14年間)

民間移譲に伴う再整備支援事業負担金を
10億円で想定(H28以降1億円を10年間)

H31までは4～5億円の負担

H31は撤去費を計上 H33以降の負担は減少し、年間1.5億円

(単位:百万円)

計画額	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
歳入	146	37	30	30	30						
使用料他	30	37	30	30	30						
市債	116										
歳出	833	757	1,070	1,054	1,011	450	150	150	150	150	150
人件費	6	6	6	6	6						
物件費	195	172	172	172	172	50	50	50	50	50	50
普通建設事業費	173	50	20	20	20	300					
補助費等			100	100	100	100	100	100	100	100	100
公債費	459	529	772	756	713						
収支差引	△687	△720	△1,040	△1,024	△981	△450	△150	△150	△150	△150	△150
普通交付税	321	370	540	529	499						
一般財源負担額	366	350	500	495	482	450	150	150	150	150	150
H26対比		16	△134	△129	△116	△84	216	216	216	216	216

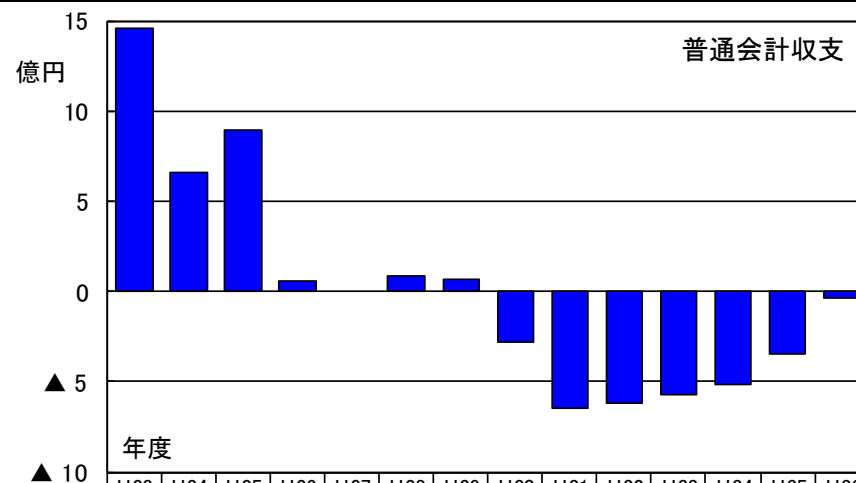
H30までは特別会計を設置し、収支不足額を一般会計から繰出し。H30末に特別会計を廃止しH31からは一般会計に統合。

一般財源不足は財政調整基金他の繰入れで対応。

特殊事情①②を反映した中期財政見通し

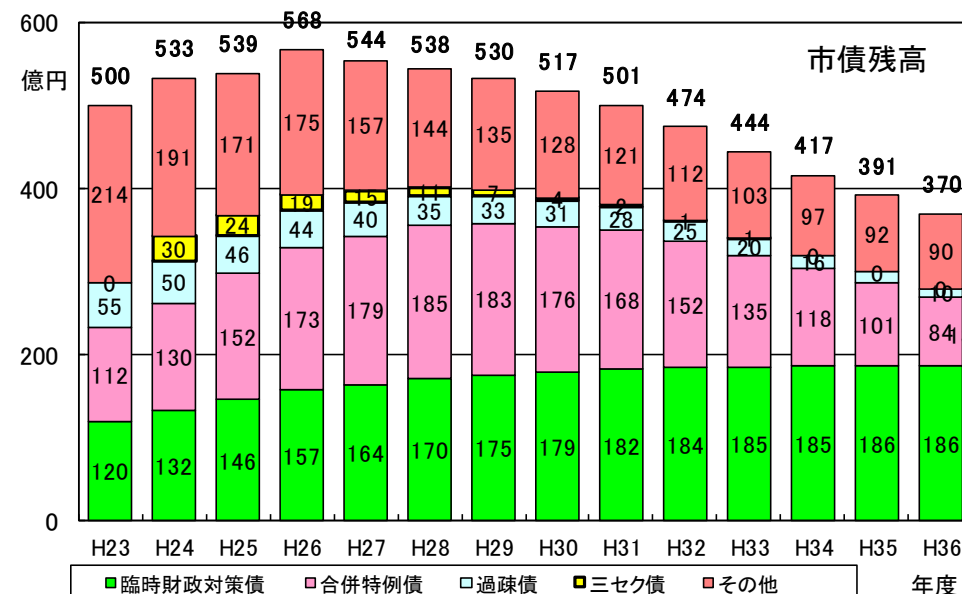
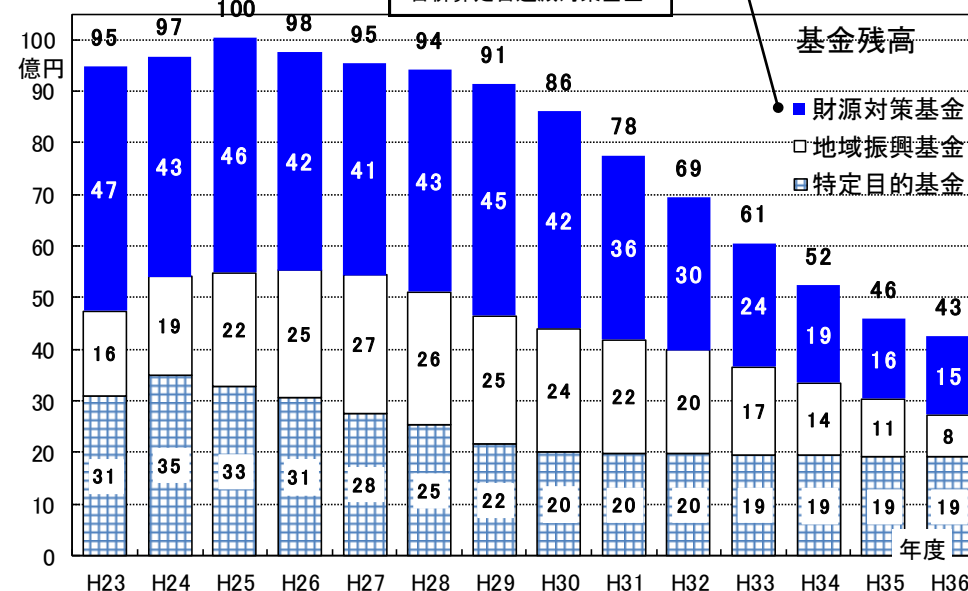
Page 8

・財政調整基金
・減債基金
・合併算定替通減対策基金



年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
収支差引額	15	7	9	1	0	1	1	▲3	▲7	▲6	▲6	▲5	▲3	▲0
全基金残高(各年度末)	95	97	100	98	95	94	91	86	78	69	61	52	46	43
歳入合計額	424	461	428	500	413	410	408	405	396	380	377	378	378	381
歳出合計額	409	454	419	499	413	409	407	408	403	386	367	384	382	381

- 治水対策事業の実施や、e-ふくちやま施設の撤去費等の影響で、平成31年度には7億円の赤字となるが、それ以降は、歳出規模が400億円を下回り、収支は少しずつ好転。
- 最終36年度は収支がほぼ均衡となる。
- 基金残高は、財源対策基金(財政調整基金、減債基金、合併算定替通減対策基金)を取崩して各年度の赤字に対応するため、収支赤字分だけ減少していく(例:平成32年度は6億円の赤字となり、財源対策基金が36億円→30億円に減少する。)
- 市債残高は、治水対策の取組により「その他」の市債残高(公共事業等債など)が10月推計に比べて増加)。
- H27地方財政対策により、臨時財政対策債の発行額は10月推計より減少



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります(以下同様です)。

※「367」を「382」に修正します。(3月12日修正)

特殊事情③-1 4年制大学【H32以降定員充足率10割】

Page 9

公立大学法人による運営シミュレーション(大学)

- 経営系の1学部1学科体制のもと、早期に200人の定員を満たすことを前提として、公立大学法人の中期計画(6年間)の各年度の収支試算をおこなった。
- 公立大学移管当初は学生数が少なく単年度収支は赤字となるが、学生数が600名を超える5年目以降は収支は均衡する見込みである。

シミュレーションの前提条件

公立大学法人による運営開始年度	平成28年度を運営初年度として試算した。
入学定員・学生数の試算	経営系学部内に1学科を置き、入学定員の最大を200人として試算。
授業料・入学金・検定料の単価	他の公立大学法人の水準を参考に試算。(後年度の料金見直しは想定せず)
地方交付税の単価	文部科学省公表の水準を使用。(社会科学系 224千円)
教職員人件費の水準	他公立大学法人の水準を参考とした。6年目(平成33年度)から増員を計画。
教育研究費用の水準	成美大学の現在の教育研究費用をベースに、研究センターの設置費用、地域連携事業、インターンシップの実施経費のほか、学生数の増加に応じた必要費用額を計上した。
管理経費の水準	成美大学の現在の施設管理費から、小規模修繕費等を計上して学生数の増加に応じた必要費用額を試算した。
臨時経費・政策的経費	施設の大規模改修費として12年間で255,000千円、学生への減免費用として各年度5,000千円～20,000千円を計上。
試算に含まれない項目	(歳出)学生寮(収支均衡) (歳入)国や府の補助金等

収支の状況(経常経費)

単位：百万円

		第1期中期計画(6年間)						累計	第2期中期計画(6年間)						累計
		H28	H29	H30	H31	H32	H33		H34	H35	H36	H37	H38	H39	
収入	1 授業料 (610千円～590千円)	104	152	203	244	334	382	1,419	429	476	476	476	476	476	2,809
	2 入学金 (400千円)	20	48	48	48	80	80	324	80	80	80	80	80	80	480
	3 検定料 (18千円)	2	5	5	5	9	9	35	9	9	9	9	9	9	54
	4 地方交付税 (224千円) ★	39	58	77	93	126	143	536	161	179	179	179	179	179	1,056
	収入合計	165	263	333	390	549	614	2,314	679	744	744	744	744	744	4,399
支出	1 人件費	346	346	360	379	395	416	2,242	444	444	444	444	444	444	2,664
	2 教育研究費用	83	86	88	90	96	99	542	103	105	106	106	107	107	634
	3 管理経費	42	48	48	47	52	52	289	53	53	53	53	53	53	318
	うち老朽施設修繕費	10	10	8	8	8	8	52	8	8	8	8	8	8	48
	支出合計	471	480	496	516	543	567	3,073	600	602	603	603	604	604	3,616
経常経費の収支差額 ★		▲306	▲217	▲163	▲126	6	47	▲759	79	142	141	141	140	140	783

想定される臨時経費・政策経費

大規模改修費(平年度化) ★	10	10	10	15	15	15	75	30	30	30	30	30	30	30	180
奨学費・減免(200千円×入学者の1/2) ★	5	12	12	12	20	20	81	20	20	20	20	20	20	20	120
福知山市補助金(表内★合計)	360	297	262	246	161	178	1,504	211	229	229	229	229	229	229	1,356

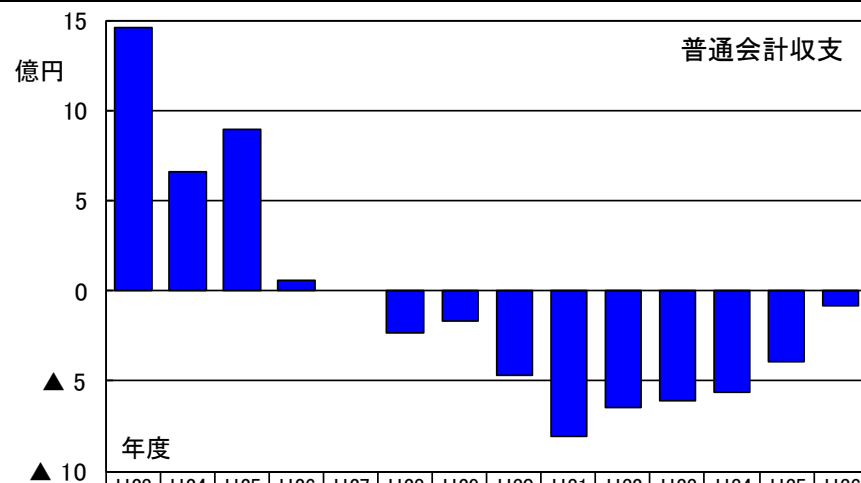
学生・教職員の人数の前提

	H28	H29	H30	H31	H32	H33		H34	H35	H36	H37	H38	H39	
学部・学科の構成及び定員														
経営系学科	50	120	120	120	200	200		200	200	200	200	200	200	
合計	50	120	120	120	200	200		200	200	200	200	200	200	
学生数の状況(人)														
新入生(1回生)	50	120	120	120	200	200		200	200	200	200	200	200	
2回生	50	50	120	120	120	200		200	200	200	200	200	200	
3回生	34	50	50	120	120	120		200	200	200	200	200	200	
4回生	40	34	50	50	120	120		120	200	200	200	200	200	
合計	174	254	340	410	560	640		720	800	800	800	800	800	
教職員数(人)														
専任教員数(学長含む)	24	24	24	24	24	26		30	30	30	30	30	30	
正職員数(役員1名含む)	15	15	17	20	20	22		22	22	22	22	22	22	

特殊事情①②③-1を反映した中期財政見通し

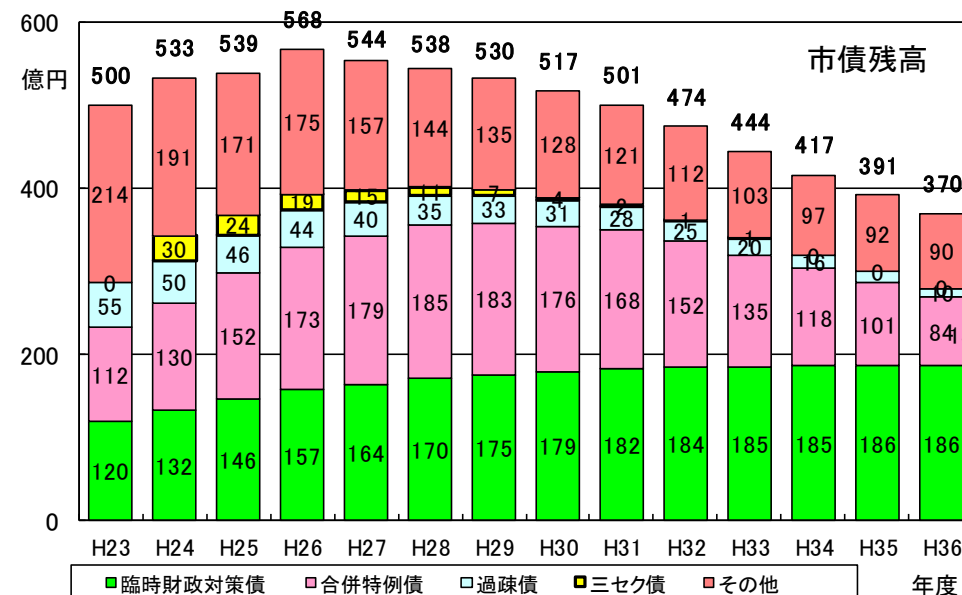
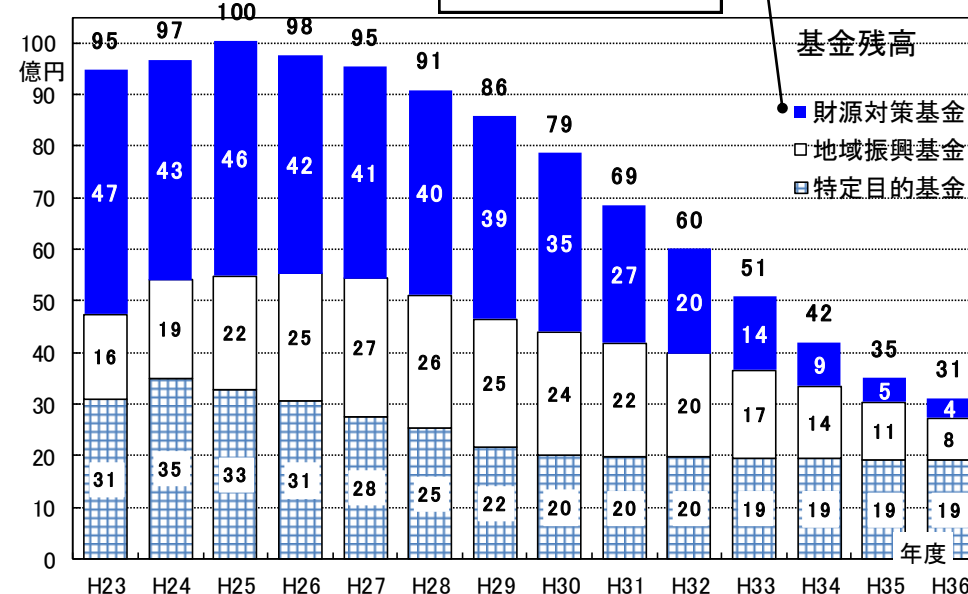
・財政調整基金
・減債基金
・合併算定替通減対策基金

Page 10



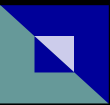
年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
収支差引額	15	7	9	1	0	▲2	▲2	▲5	▲8	▲7	▲6	▲6	▲4	▲1
全基金残高(各年度末)	95	97	100	98	95	91	86	79	69	60	51	42	35	31
歳入合計額	424	461	428	500	413	410	409	406	397	381	378	380	380	383
歳出合計額	409	454	419	499	413	412	410	411	405	387	367	386	384	384

- 4年制大学はH28からH31まで経常経費の収支が赤字(総額約8億円)となるため、これを市が補てんすることになる。
- このためH28、H29は(大学を想定しない場合の黒字から)赤字となり、30年度は赤字が3億円→5億円、31年度は赤字が7億円→8億円に増加する。
- この赤字は財源対策基金の取り崩しにより対応するため、平成31年度末の基金残高と比較すると、大学考慮前の78億円から69億円に減少することとなる。
- ただし、大学の収支が黒字に転換してからは、交付税措置分とは別途に上乗せで支出する大規模改修費と奨学・減免費のみ普通会計の実負担となる。
- 現在のところ市債発行を伴う大学の大規模事業を想定していないため、市債残高は変動していない。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

※「367」を「384」に修正します。(3月12日修正)



特殊事情③-2 4年制大学【H29以降定員充足率8割】

公立大学法人による運営シミュレーション(大学)

- 平成29年度以降は定員の8割にとどまった場合を想定
 - 収入の伸びが不十分であることから教員数は設置基準に照らして最低限の人員数として管理費用も減額した。
- シミュレーションの前提条件

公立大学法人による運営開始年度	平成28年度を運営初年度として試算した。
入学定員・学生数の試算	経営系学部内に1学科を置くも、平成29年度以降は定員8割の充足率と試算
授業料・入学金・検定料の単価	他の公立大学法人の水準を参考に試算。(後年度の料金見直しは想定せず)
地方交付税の単価	文部科学省公表の水準を使用。(社会科学系 224千円)
教職員人件費の水準	他公立大学法人の水準を参考とした。6年目(平成33年度)から増員を計画。
教育研究費用の水準	成美大学の現在の教育研究費用をベースに、研究センターの設置費用、地域連携事業、インターンシップの実施経費のほか、学生数の増加に応じた必要費用額を計上した。
管理経費の水準	成美大学の現在の施設管理費から、小規模修繕費等を計上して学生数の増加に応じた必要費用額を試算した。
臨時経費・政策的経費	施設の大規模改修費として12年間で255,000千円、学生への減免費用として各年度5,000千円～16,000千円を計上。
試算に含まれない項目	(歳出)学生寮(収支均衡) (歳入)国や府の補助金等

収支の状況(経常経費)

単位：百万円

		第1期中期計画(6年間)						累計	第2期中期計画(6年間)						累計
		H28	H29	H30	H31	H32	H33		H34	H35	H36	H37	H38	H39	
収入	1_授業料(610千円～590千円)	104	138	174	201	268	305	1,190	343	381	381	381	381	381	2,248
	2_入学金(400千円)	20	38	38	38	64	64	262	64	64	64	64	64	64	384
	3_検定料(18千円)	1	2	2	2	3	3	13	3	3	3	3	3	3	18
	4_地方交付税(224千円)★	39	53	66	77	101	115	451	129	143	143	143	143	143	844
	収入合計	164	231	280	318	436	487	1,916	539	591	591	591	591	591	3,494
支出	1_人件費	328	328	342	361	387	400	2,146	401	410	410	410	410	410	2,451
	2_教育研究費用	82	84	86	87	92	94	525	96	98	100	99	101	100	594
	3_管理経費	42	48	48	47	52	52	289	53	53	53	53	53	53	318
	うち老朽施設修繕費	10	10	8	8	8	8	52	8	8	8	8	8	8	48
	支出合計	452	460	476	495	531	546	2,960	550	561	563	562	564	563	3,363
経常経費の収支差額★		▲288	▲229	▲196	▲177	▲95	▲59	▲1,044	▲11	30	28	29	27	28	131

想定される臨時経費・政策経費

大規模改修費(平年度化)★	10	10	10	15	15	15	75	30	30	30	30	30	30	30	180
奨学金・減免(200千円×入学者の1/2)★	5	10	10	10	16	16	67	16	16	16	16	16	16	16	96
福知山市補助金(表内★合計)	342	302	282	279	227	205	1,637	186	189	189	189	189	189	189	1,131

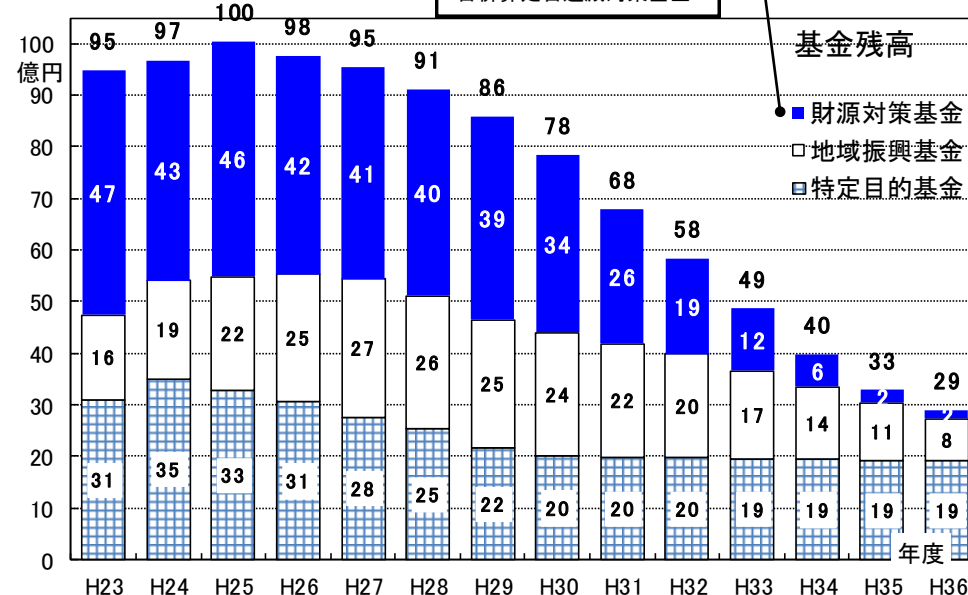
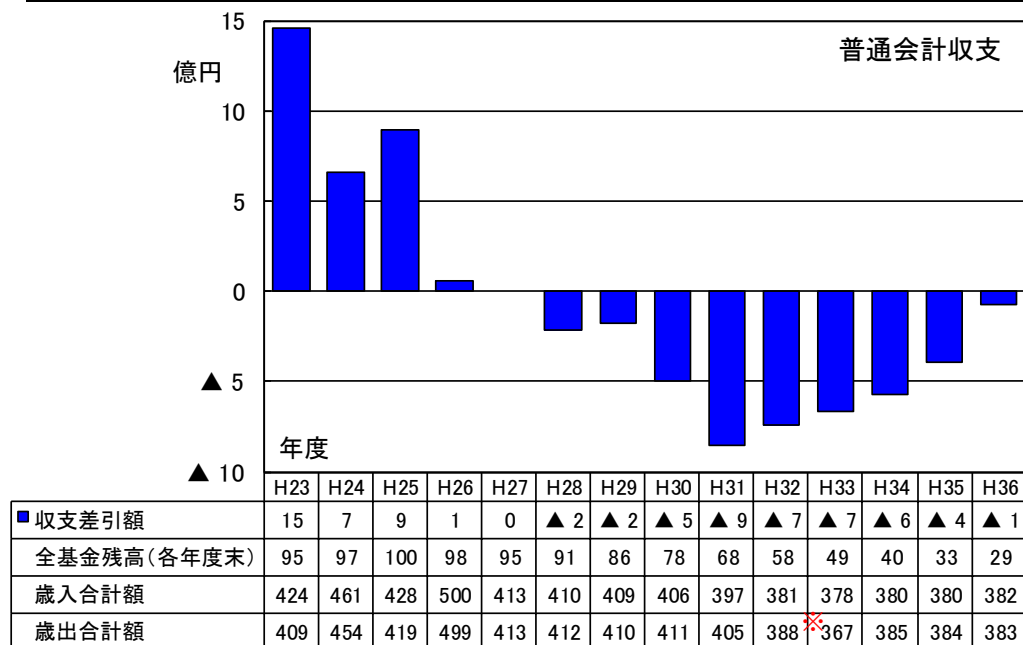
学生・教職員の人数の前提

	H28	H29	H30	H31	H32	H33		H34	H35	H36	H37	H38	H39	
学部・学科の構成及び定員														
経営系学科	50	120	120	120	200	200		200	200	200	200	200	200	
合計	50	120	120	120	200	200		200	200	200	200	200	200	
学生数の状況(人)														
新入生(1回生)	50	96	96	96	160	160		160	160	160	160	160	160	
2回生	50	50	96	96	96	160		160	160	160	160	160	160	
3回生	34	50	50	96	96	96		160	160	160	160	160	160	
4回生	40	34	50	50	96	96		96	160	160	160	160	160	
合計	174	230	292	338	448	512		576	640	640	640	640	640	
教職員数(人)														
専任教員数(学長含む)	22	22	22	22	24	24		25	26	26	26	26	26	
正職員数(役員1名含む)	15	15	17	20	20	22		22	22	22	22	22	22	

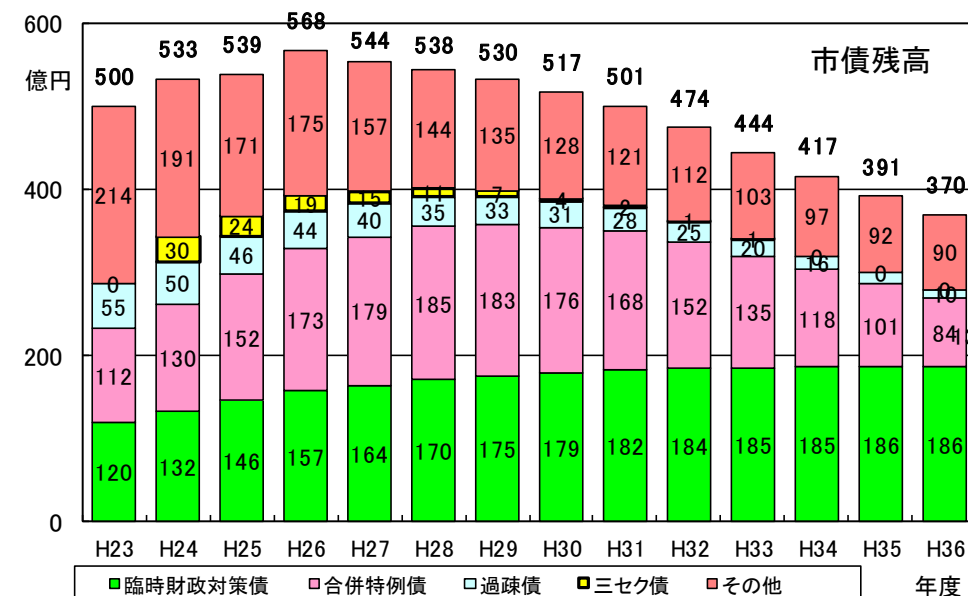
特殊事情①②③-2を反映した中期財政見通し

・財政調整基金
・減債基金
・合併算定替通減対策基金

Page 12



- 入学生の充足率が定員に対して8割にとどまると、その影響は4年間継続。経常経費の収支が悪化し、H34まで赤字が続く、10割充足の場合と比較して赤字総額はH36年度までで2.4億円膨らみ、市からの補助金が追加が必要となる。
- 基金残高も10割充足の場合と比較してH36末時点で約2億円の減少となる。
- H36末の財源対策基金は残高2億円。災害等の不測の事態に対応することができず、場合により歳入欠陥債を発行する財政運営となる。財政調整基金の残高が5億円を切る水準は昭和62年以来のこと。
- 市債残高は変動無し。
- なお、4年制大学の設置を端緒に、人口、転入者数、若年者就業率等が向上すれば、普通交付税で新設される『まち・ひと・しごと創生事業費』で増加配分が見込めるが、その金額を評価することは現段階では困難であり具体的な金額を普通交付税に盛り込むことはしていない。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

※「367」を「384」に修正します。（3月12日修正）